

## つくば3E宣言 2007

2007年12月16日

つくば3Eフォーラム実行委員会

「2030年につくばにおける二酸化炭素排出50%削減を目指して」

本年、IPCC 第4次評価報告書において、地球温暖化が進行していることなどが正式に報告され、地球温暖化への取り組みが国際的に取り組むべき喫緊の課題との認識が高まっている。これに先立ち、5月にドイツのハイリゲンダムで開催されたG8サミットにおいて、わが国は「Invitation to Cool Earth 50」を発表し、2050年までに温室効果ガスの排出を50%削減することを提唱した。来年7月に、わが国でひらかれる「洞爺湖サミット」では地球温暖化問題が主要議題となる見通しである。また、今月の3-15日までインドネシアのバリ島で開催された気候変動枠組み条約第13回締約国会議(COP13)では、2013年以降の温暖化対策案の枠組み交渉の道筋をまとめた行程表「バリ・ロードマップ」が採択された。すべての主要排出国を含む新たな交渉の場ができたことで、京都議定書後の削減体制について交渉が本格化する見通しである。

このような状況において、国内の各セクターには目標実現に向けた具体的アクションが求められている。この度、筑波研究学園都市の大学・研究機関が連携して、つくば市を低エネルギー消費で、安全安心な環境・科学教育モデル都市として再構築することを目的として「つくばエコシティー・イニシアティブ」を推進することとした。つくば環境・エネルギー・経済(3E)プログラムは、このイニシアティブの中核的プログラムとして先行的に実施するもので、そのため、地球温暖化研究、エネルギー研究、都市開発研究等を実施している大学・研究機関と茨城県、つくば市が連携協力することの重要性が提言された。この「つくば環境・エネルギー・経済(以下3E)フォーラム」では、あえて2030年につくばにおける二酸化炭素排出を50%削減するとの目標を掲げて、共同研究、共同事業を実施し、これを通じて「3Eシティーつくばモデル」とも称しうる全国及び世界の中核都市再生にも適用可能な低炭素社会システム構築を目指すものである。

「つくば3Eフォーラム」では、茨城県、つくば市、筑波研究学園都市に関連を持つ各種研究機関、団体、産業界及び市民が連携して、「3Eシティーつくばモデル」を構築するための活動を以下のように推進する。

1. つくばには CO<sub>2</sub> 削減技術の最先端技術が結集している。つくば市での CO<sub>2</sub> 排出の多くは民生部門と運輸部門が占めており、つくばでの CO<sub>2</sub> 削減の取り組みは他の多くの都市に適用可能である。つくばのこのような特徴と優位性を活かし、2030 年に CO<sub>2</sub> 排出を 50%削減するという目標達成にむけて、革新的エネルギー要素技術開発や省エネ都市再構築のための技術システム開発、社会インフラ整備、制度設計等に関して具体的な戦略の策定を行い、実行のためのロードマップを作成する。
2. 来年 7 月に開催される洞爺湖サミットを見据え、省エネやエコシティー作りにとり組んでいる国内外の主要な都市の代表者を招聘し、明年前半に第二回つくば 3 E フォーラムを国際会議として開催する予定である。それにむけてつくば 3 E フォーラムの戦略を可能な限り具体的に設定していく。
3. 温室効果ガス排出削減は今後 20 年以上にも及ぶ長期的かつ継続的な取り組みを要する課題であり、さらに 2030 年目標後の持続性・発展性を担保することが必要である。計画をたて、実行し、結果をだし、議論し、活動していく PDCA サイクル (plan-do-check-act cycle) が継続的に行われるような仕組みをもって、「3 E フォーラム」および「エコシティー・イニシアティブ」を運営・実施していく体制を構築する。
4. このような長期的かつ継続的な取り組みのためには、担い手の育成が極めて重要であるので、「3 E フォーラム」および「エコ (3 E) シティー・イニシアティブ」を通じて国内はもとより国外の人材の育成が図られるよう教育・広報等に特段の努力を傾注していきまたそのための体制を構築をしていく。
5. つくば 3 E フォーラムは、筑波研究学園都市に関わる茨城県、つくば市、筑波大学、産業技術総合研究所、国立環境研究所、物質・材料研究機構の 6 機関に加えて、学園都市外の大学、財団、民間企業等に賛同者が広がりつつある。今後さらにつくば市内外の多数の大学、研究機関、産業界、市民等の参加を強く期待し、よびかけるものである。